

## 「ポストドクターの正規職への移行に関する研究」

科学技術・学術政策研究所(所長 榊原 裕二)は、若手研究者のキャリア形成に関する問題を詳しく検討するために、ポストドクターから安定した正規職(常勤、任期なし)への移行に関する分析を行いました。その結果、正規職への年間平均移行率 6.3%(近似値)で、一般大卒者の非正規職から正規職への移行率よりも著しく低い状況にあり、特に女性、理学・保健(医学等)、競争的資金で雇用されている者の移行率が有意に低いことが明らかになりました。但し、有期の特任助教等から正規職へ移行する者に関しては、このデータでは捕捉されていません。正規職への移行率を高めるために、任期の切れ目である5年目前後までに、安定した職へ移行できるような支援が必要であると述べています。

本研究では、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課(当時)で実施した『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査—大学・公的研究機関への全数調査(2009 年度実績)』の個票データを用いた分析を行っています。この調査では、研究機関や大学で、任期制の研究者として在職していた約 17,000 人(延べ人数)のポストドクターについて、調査を行っていますが、年齢は 30—34 歳で最も多く、博士課程修了後の年数は平均 4~5 年です。

次年度の雇用状況から正規職への移行を見ると、平均的な年間移行率は男性 7.0%、女性 4.4%(近似値)で、年齢が上がるとともに女性の比率が上昇します。異動後の職業は研究開発職が大半で、非研究開発職は 1 割に満たない状況です。

任期の切れ目で移行するケースが多いのですが、回帰分析により個人の属性による違いを見ると、工学系、博士号取得者、日本学術振興会特別研究員等による雇用等で、移行率が有意に高くなっています。

これらの結果を踏まえ、博士の順調なキャリア形成支援のための知見・政策的示唆を示しています。

※ 本報告書(DISCUSSION PAPER No. 106)につきましては、科学技術・学術政策研究所ウェブサイト(<http://www.nistep.go.jp/>)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

### ＜お問合せ＞

科学技術・学術政策研究所 担当: 第1調査研究グループ: 小林、渡辺  
TEL: 03-3581-2395(直通) FAX: 03-3503-3996  
e-mail: yoshietk@nistep.go.jp

---

## 概要

---

近年、研究者としてのキャリアの入り口として広く認識されつつあるポストドクターは任期付の職位である。本稿ではポストドクターから任期のない正規の雇用（正規職）への移行状況、及び移行パターンを、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課で実施した『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績）』の個票データを用いて明らかにする。また正規職への移行に関する要因分析により、どのような人が正規職に移行しやすいか、またポストドクターとしての経験が博士号取得後の追加的な研究能力の獲得期間として機能しているかどうかについて詳しく検討を行っている。これらの結果を踏まえ、博士の順調なキャリア形成支援のための政策的知見を示すことを試みる。

### 1. ポストドクターの定義

---

日本でポストドクターという用語が用いられるようになったのは比較的新しく、研究に携わる者という職務と、任期制という雇用形態を同時に示す語であるため、その意味するところは変動的である。「広義」のポストドクターとは博士号取得者、あるいは博士課程修了者全体を指す。一方で、「狭義」のポストドクターとは研究機関や大学に在職し、任期制の研究員として職を得ているものに限定される。

文部科学省が実施する博士人材に関する4つの主要な調査、『ポストドクター調査』、『博士課程修了者調査』、『学校基本調査』、『民間企業の研究活動に関する調査』におけるポストドクターの定義は以下の通りであり、いわゆる教員を除いているために、近年増加している有期雇用の特任助教や特任准教授が捕捉されていない。また各調査のポストドクターの例示が少しずつ異なり、誤差が発生している可能性がある。

**ポストドクター等：**「博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）」

## 2. 使用データ

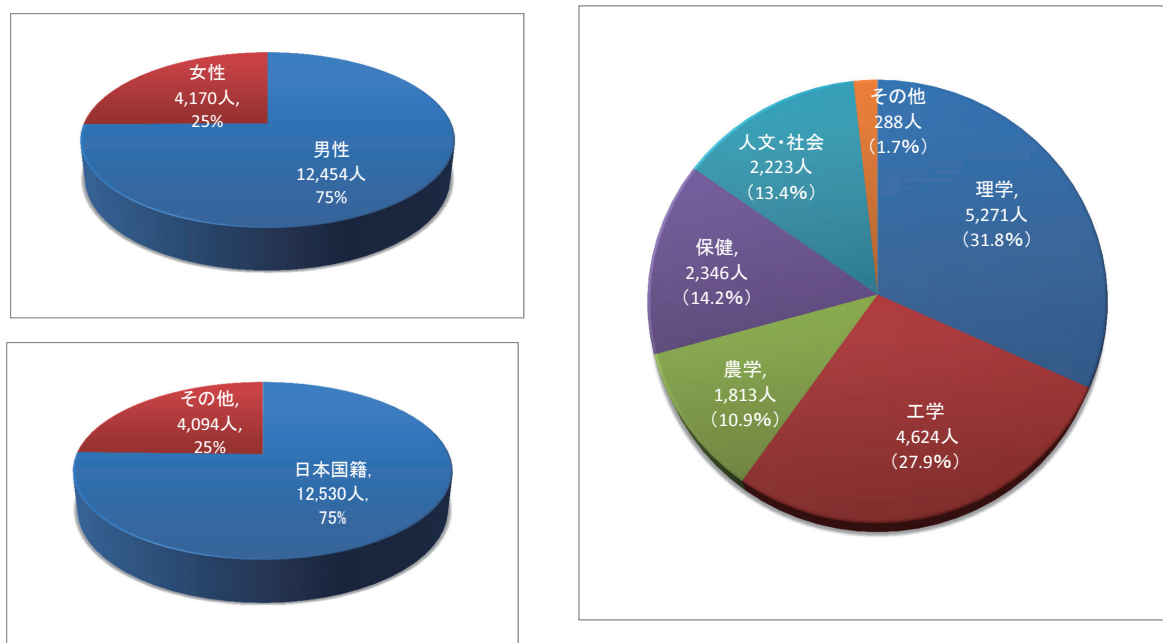
本研究で用いたデータは、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課で実施した『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－大学・公的研究機関への全数調査(2009 年度実績)』である。平成 21 年度中(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)に、当該期間に在籍していた者全員について回答を依頼しているが、ポストドクターとしての在籍期間が2か月未満の者は除いた延べデータである。過去の調査を見ると、延べ人数は2007 年度 17,804 人、2008 年度 17,945 人、2009 年度は 17,116 人で、2008 年度をピークに微減となっている。

本研究では通常の定年年齢である 60 歳以上を除いた。また 2010 年 4 月 1 日現在の雇用状況の変化について検証を行うために、当該機関に入職したばかりの 2010 年 1 月～3 月の入職者で、前職がポストドクターでない者を除いている。サンプルの総数は 16,624 人であり、本稿における集計・分析・推計のすべてにこのサンプルを用いている。

## 3. ポストドクターは 30－34 歳が最も多い、女性は少数であるが高齢で滞留

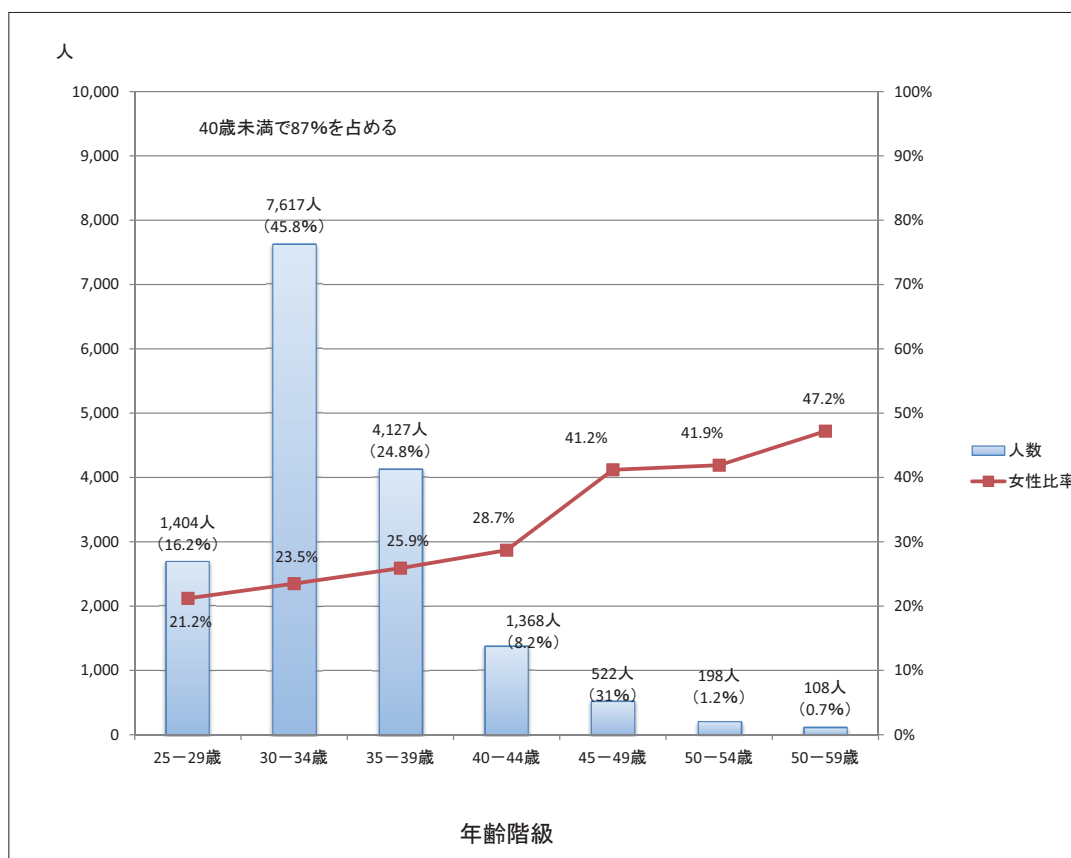
概要図表1のようにポストドクターの内、4分の3は男性、4分の1が女性である。また全体の4分の3は日本国籍を持ち、4分の1が外国籍である。また分野別で見ると、理学と工学でそれぞれ約 30%を占め、農学、保健(医・歯・薬・看護)、人文・社会は各 10%台となっている。

概要図表1 ポストドクターの性・国籍・分野別構成



年齢構成、および女性比率について見たのが概要図表2である。40 歳未満の若年層で全体の 87%と大半を占め、30－34 歳が最も人数的に多く、全体の約半数が集中している。平均年齢は男性 34.5 歳で、女性で 35.3 歳である。40 歳代以降、年齢が上がると共に全体数が急減する中で、女性の比率は上昇する。女性の方が正規職へ移行せずに、ポストドクとして滞留しているケースが多いことが示唆されている。

概要図表2 ポストドクターの年齢階構成、および女性比率(5歳階級別)

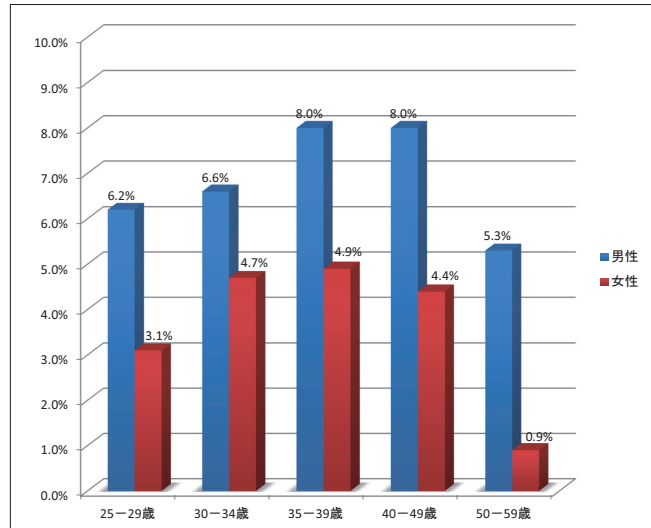


#### 4. 同一機関でポストドクターを継続するのが 8 割。正規職への移行率は平均 6.3%で、30 歳代後半での移行率が最も高い。女性は 50 歳代になると急速に移行率が低下

次年度開始時(平成 22 年 4 月 1 日)、同一機関に在籍する者は全体の8割で 1 万人を超え、所属機関を転出・異動するのは2割ほどである。移動した者の中でも次職が任期制の場合が6割を超える。常勤で任期なしの職を「正規職」とすると、次年度までの正規職への移行は **6.3%**(但し、不明者を除く)である。移行率が最も高いのは 35－39 歳で、女性は 50 歳代になると移行率が急激に下がる。(概要図表3)

概要図表3 正規職への移行率（性・年齢階級別）

	全体	男性のみ	女性のみ
25－29歳	5.6%	6.2%	3.1%
30－34歳	6.1%	6.6%	4.7%
35－39歳	7.2%	8.0%	4.9%
40－49歳	6.8%	8.0%	4.4%
50－59歳	3.3%	5.3%	0.9%
平均	6.3%	7.0%	4.4%



## 5. 学歴別の移行率は一般大卒に比べ著しく低い

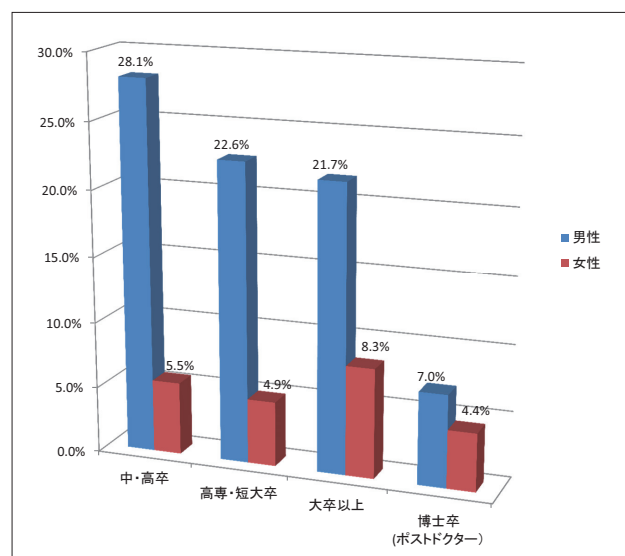
概要図表4は、慶應家計パネル(Keio Household Panel Survey, KHPS)で算出された移行率との比較である。KHPS は社会全体の人口構成を反映した家計パネル調査であり、契約社員や派遣社員などの非正規職から正規職への移行率を、学歴別、男女別に示している。

ポストドクターから正規職への移行率は男女とも著しく低い。また一般男性の場合は学歴が高くなるほど移行率が下がる傾向にあるが、ポストドクターの場合は一般大卒以上の移行率(21.7%)に比べて3分の1程度と相当に低い。逆に一般大卒女性は他の学歴よりも移行率が高いが、ポストドクターの場合は4.4%と中・高卒以下である。

概要図表4 学歴別、正規職への移行率

	男性	女性
中・高卒	28.1%	5.5%
高専・短大卒	22.6%	4.9%
大卒以上	21.7%	8.3%
博士卒 (ポストドクター)	7.0%	4.4%

注) 博士卒以外の学歴についてはKHPSより。



6. 移行までの期間は4～5年程度、任期の変わり目に異動

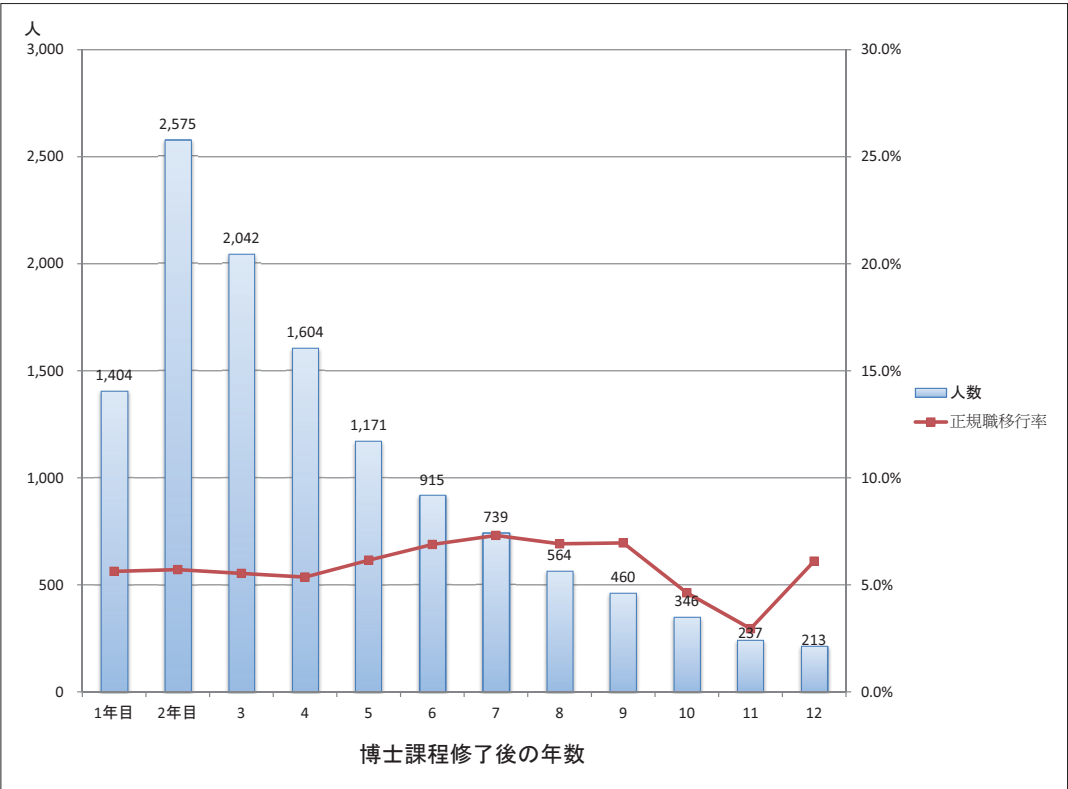
博士号取得後、平均的に何年でテニユアポストに移行できるのだろうか。本調査からテニユア職に移行した者について平均値を算出すると4.80年(動態平均)、また全員について博士課程修了からの経過年数を見ると4.82年(全体平均)である。平均的に4～5年目に正規職に移行している(概要図表5)。

概要図表5 博士課程を修了後の年数(～年目)

	Mean	Std. Dev.	Min	Max
動態平均 正規職へ移行した者のみ(747人)	4.80	3.50	1	25
全体平均(15,584人)	4.82	3.76	1	32

概要図表6を見ると、博士課程修了後5～7年目で正規職への移行率が高まっている。任期の変わり目で正規職へ移行しており、ポストドクター制度が博士課程修了後のトレーニング期間として効果を発していると考えられる。10年目以降は人数が少なくなることもあり移行率は変動が大きい。

概要図表6 博士課程修了からの経過年数と正規職への移行率(12年目まで)



## 7. 転出・移動後の職種は研究開発職が大半

他機関などに移動した人たち(全体の 2 割)の職業と職位について整理したのが、概要図表7である。移動後も非正規職である場合が多く、中でもポストドクを繰り返している人が 3 割以上に上る。正規職へ移行した場合は半数程度が大学教員で、非研究開発職への移行は 1 割に満たない。博士人材の多様なキャリアパスを支援するためには、研究開発職以外の職業の幅を広げることが重要だろう。

概要図表7 転出・移動後の職業

		非正規職 (非正規職内での比率)	正規職 (正規職内での比率)
研究開発職	ポストドクター	721 (34.7%)	
	大学教員	447 (21.5%)	413 (48.5%)
	大学特任・非常勤等	371 (17.8%)	26 (3.1%)
	民間	15 (0.7%)	117 (13.7%)
	公的研究機関等	125 (6.0%)	215 (25.3%)
	その他	97 (4.7%)	9 (1.1%)
非研究開発職	教育関係	20 (1.0%)	10 (1.2%)
	医師	16 (0.8%)	12 (1.4%)
	その他	24 (1.2%)	49 (5.8%)
その他	学生	31 (1.5%)	
	主婦・無職	213 (10.2%)	
合計		1864	880



## 8. 正規職への移行率の決定要因で最も強いのは任期、専門分野や雇用財源も影響

同一機関での職位が変わり任期なしの常勤になるケース(昇進)が3割、正規職として他機関に移動するのは7割である。推計結果は以下枠内の通りである。任期の満了時に正規職に移行するケースが多いと考えられる。またポストドクターとしての雇用資金はより安定的な資金である場合、移行率が高い。詳細な結果は本文を参照。

### 回帰分析の結果

- 所属開始年 2005 年、2004 年が強く影響
- その他の変数で有意な結果が得られたものは、
  - ・男性 > 女性
  - ・日本 > 北米・ヨーロッパ
  - ・工学 > 理学 > 保健
  - ・学位あり > なし
  - ・前職が学生 > 前職が無職
  - ・フェローシップ > 自主財源 > 競争的資金

## 9. まとめ

「狭義」のポストドクターの問題点はキャリアパスの不透明さである。本研究では任期制の職から正規職の移行に着目した分析を行い、以下の様な知見を得た。

- ポストドクターは 30-34 歳が最も多い。女性は少数であるが高齢で滞留している。
- 次年度に同一機関でポストドクターを継続するのが8割と大半。正規職への移行率は平均 6.3%で、30 歳代後半での移行率が最も高い。
- 女性は 50 歳代になると急速に移行率が低下する。
- 学歴別に見たポストドクターの正規職への移行率は、一般大卒に比べ著しく低い。
- 移行までの期間は4~5年程度、任期の変わり目の異動とともに正規職へ。
- 転出・移動後の職種は研究開発職が大半で、非研究開発職は 1 割未満。
- 正規職への移行率の決定要因で最も強いのは任期(満了期)である。専門分野や雇用財源、学位なども影響する。

今後の課題としては、博士課程修了者のパネル(追跡)調査の実施で研究者のキャリアコース全体を把握すること、また雇用統計に即したデータを構築し分析を行うことなどが挙げられる(詳しくは本編を参照)。